

令和3年度 香川県消費生活審議会

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、消費生活審議会は書面開催としました。

- 委員 肥塚会長、北村委員、木村委員、中井委員、高岡委員、森委員、大山委員、中山委員
西尾委員、美馬委員、宮武委員、石井委員、山田委員、大西委員、谷本委員
- 議題 (1) 令和2年度の消費者行政の概要について
(2) 令和2年度の消費生活相談の状況について
(3) その他
- 資料 (資料1) 令和2年度 香川県の消費者行政の概要
(資料2) 令和2年度の消費生活相談の状況

各委員からいただいた意見は以下のとおりです。

令和2年度香川県の消費者行政の概要について（資料1）

- ・市町の担当者は異動があるので、消費者問題に関する基本的知識等を習得するための研修会を毎年実施してほしい。
- ・国からの交付金を活用し実施していた、消費生活相談員等の資格取得を応援する講座の受講により、消費生活相談員資格を取得した方が県や企業等で活動していることは喜ばしい。
- ・「四国はひとつ 消費者行政・消費者教育推進セミナー」は有意義であった。
- ・事業者に対する調査・指導がしっかりと行われていると思う。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、行事や事業の中止等の措置はやむを得なかったと思う。関係機関が相互に情報交換や施策の調整を行っているようだ。今後も引き続き消費者行政に取り組んでいただきたい。

令和2年度の消費生活相談の状況について（資料2）

- ・相談件数が前年度比7.1%増加し、若年者からの相談件数も増加しており、被害に遭わないための消費者教育の重要性を痛感している。高齢者はもちろんのこと、幼児学校教育も含め、社会の大人たちに対する消費者教育も必要だと思う。
- ・新聞やテレビ等で新しい手口の詐欺等が報じられている。相談窓口等で被害を防ぐことができる場合もあるが、消費者へのアドバイスは、行政機関の協力が重要である。
- ・相談件数が再び増加に転じている。自身の携帯電話にも宅配業者や抽選の当選を装ったショートメッセージが送られてくることがあり、高齢の方が被害に遭わないか心配である。テレビCMを活用するなど、目に見えるかたちでの注意喚起が必要である。
- ・相談件数等のデータ分析及びそれを基にした啓発等に積極的に取り組んでいるが、被害の未然防止のためにより一層充実した取組を行っていただきたい。
- ・消費生活相談における消費者へのアドバイスが適切で分かりやすい。
- ・通信販売及び定期購入に関する相談件数の増加が目立ち、年代別では40歳代以下からの相談件数が多く、通信販売やインターネットの利用頻度の高さが原因だと思われる。引き続き、注意喚起をお願いしたい。
- ・リフォーム工事に関する訪問販売関連の相談件数は高齢者に多く、一人暮らし世帯が増加すると被害が多くなると思われる。

令和2年度香川県の消費者行政の概要について（資料1）

- 問 ・食品表示法に基づく巡回調査や立ち入り調査について、年間30件実施しているようであるが、少ないように感じる。調査件数は他県と比較してどうなのか。
- ・また、事業者への指導が43件となっているが、具体的な指導方法について教えていただきたい。
- 答 ・令和2年度は、巡回調査として当初100か所を計画していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、計画通り実施するのが困難となりました。
- ・また、令和2年度に行った43件の指導については、全てが口頭指導によるものです。
- ・調査件数について、他都道府県等との比較は、ウォッチャー制度の導入の有無や執行体制の状況が異なることから、一概に比較は難しいと考えます。
- ・香川県はウォッチャー制度を導入しておらず、また、多様化する表示に専門的に対応するため食品表示法施行前の体制を維持している状況です。
- ・今後も巡回調査を含め、関係部局（衛生事項、保健事項担当部局等）と密に連携をとりながら、適正な法執行に努めてまいります。

その他

- 問 ・SDGsに関連して、香川県では、食品ロス削減推進計画を策定しているが、飲食店、スーパー、消費者等に対し、具体的にどのようなことを推進しているのか。
- 答 ・食品ロス対策担当課である廃棄物対策課に確認したところ、以下の取組を行っているとのことです。
- ・食品ロスの削減に取り組んでいる飲食店や宿泊施設、食料品小売店を「かがわ食品ロス削減協力店」に認定・登録し、その取り組みをホームページなどで紹介し、他の店舗への波及を図っています。
- ・県内の食品メーカーなどから発生する未利用食品の有効活用を促進するため、品質には問題ないものの、規格外などの理由で廃棄される可能性のある食品を買い取り、インターネットで販売している事業者の取り組みを食品メーカーなどに広く周知し、啓発を行っています。
- ・また、県民や消費者に対しては、食品ロスの削減につながる生活習慣を「環境・身体・家計にかしこい『スマート・フードライフ』」と名付けて普及啓発に努めており、レシピの紹介を通じて食材の使い切りや残った料理のリメイク、また小売店では期限が近い食品から購入するなどの取り組みを出前講座や料理教室、SNSで紹介しています。
- ・食品ロス削減に向けた機運を醸成するとともに、効果的な取り組みを広く普及させることを目的として、優れた取り組みを実施している家庭や企業などを表彰する「かがわ食品ロス削減大賞」を実施しています。